

ハ、動員網、自衛團、青年部を大衆の基礎の上に組織し強化し、此等の組織を大衆的行動による争議闘争に利用し、組織の縦横なる連関性の強化のために此等の組織は絶対に必要とする。

ニ、工場委員会及び産業別、事業別、資本別系統等による代表者會議又は委員会等の組織、他労働團體との共同闘争等によつて、未組織大衆を争議闘争に動員し、闘争を常に計画的に全面的に遂行し、吾が組合の組織を擴大し又戦線統一への拍車をかけなくてはならぬ。

ホ、反動諸團體の抗争に對し官憲の壓迫に對しては徹底的に闘争し、工場を基礎に組織されたる在郷軍人會、青年訓練所、修養團等に對しては表面的なる反對のみを以て終結することなく、其の内部に深く喰込み、これを反對に争議闘争へ利用しなくてはならぬ。

ヘ、經濟狀況の調査(産業別事業別企業別)資本系統並に金融關係調査、生産と販賣の益損調査、工場並に労働調査、其他一切の調査活動を完備し、争議闘争の計画的遂行に資せなくてはならぬ。

ト、争議基金の充實は絶対に必要であり急務である。此の充實は個別的分散的充實でなく、集中的充實でなくてはならぬ。このために中央相互罷業金庫、大阪聯合

争議基金、我組合の争議基金への集中を勵行したるはならぬ。

チ、争議闘争の兵站部の任務を持つ消費組合と救済機關の組織と其の強化に努力し、争議闘争の動搖性を防止しなくてはならぬ。

リ、階級的教育が怠らずに行はれ、労働者の協同の必要が積極的に教育されなくてはならぬ。

ス、争議闘争の戦術は、個々の争議に基づき正しき方法が講ぜられなくてはならぬが、たゞ前進と退却の戦術が巧に採用され全面的行動が行はれることを中心とし組織の將來への保持のため誤りなき戦術が採用されなくてはならぬ。

ル、闘争が大衆的基礎の上に擴大し、又は其の企業の特質によつてはそこに起る争議闘争は政治的なる意味を持ち、遂には政治闘争への轉換がなされるに至る。従つて支持無産政黨との連関を強めなくてはならぬ。

### 昭和九年度争議方針

世界未曾有の恐慌に打つめされてゐた資本主義各國は、この打開策としてインフレーション政策により景氣回復に努め、外に向つてはブロック經濟の強化に激しき對立を生

起せしめつゝある。昭和八年六月に開かれたる世界經濟會議

議が爲替協定と戦債の問題によつて完全に失敗し、僅かに骨抜きされたる關稅休目案(現在にては有名無實)となつてゐる。案が採擇されたに過ぎなかつたことを思へば、各國が如何なる方策により一路其の血路を求め來たつたか、明瞭である。この各國の人為的な不況克服政策は漸次成果を見せ、各國の物價は漸騰しつゝあり。米國においては一九三二年六月七一より明年六月には八八に、英國に於いては八六より九五の指數を示してゐる。

吾國においても昭和六年十二月の金輸出再禁止を發足點としてインフレーション政策は月を加ふると共に擴大し、東京卸賣物價指數に付いて見ると、七年六月の一二二より八年六月には一五八に(東洋經濟調査)暴騰をなしてゐるのである。

平價五十ドルの對米爲替が最低二〇ドルといふ五分の二の下落になる輸出貿易の増進、滿州事變と時局救済事業に伴ひ、生産分野においては増大の勢を保持してゐる。三菱經濟研究所の調査によれば、七月六月において一四の生産指數は八年十二月においては一四九の増大を示してある。かくの如き事業の活況によつて事業會社の利益率は、七上半期の一三・二%が八年の上半期において二〇・九%の

増大を示しており、株價指數においては

より

の騰起を示しておる。就中金屬産業においては軍需工業が如何に活況をもたらしたかは次の一例によつてもうかゞわれる。鋼材の生産指數は七年八月一二三であつたが、八年十二月には二〇〇を示し、製鐵業の利益率を見るに七年上半期八・二%は八年上半期において一三・八%の激増を來たしてゐるのであつて、來る一ヶ年の經濟界も爲替下落による輸出貿易並に三六年度を目指す軍備擴張米穀統制法其他産業統制による價格の上並に世界的なインフレーション政策の影響等によつて上向の傾向を保持するであらう。尙吾等が絶大なる注目と其の用意を怠つてはならないことは、世界經濟の動行より吾國をして平價切下げの弊に出でしむるところの危険であつて、第六十五議會において高橋藏相をして「注視しつゝある」答辯をなされたのであつて、若し此事が現實となつて現はるゝならば労働者の窮迫は言語に絶したる窮地に落入れるゝであらう。

以上の如く經濟界は上向の傾向にあるが、然し乍ら此の上向は資本家階級の利潤を昂めたのみであつて、吾々労働者階級に對して何等の生活の改善をも齎らしてはゐない。過去の産業合理化によつて、吾々労働者の賃銀は資本家